

平成15年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成15年5月16日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所(所属部) 大阪(第2部)  
 コード番号 3125 本社所在地都道府県 大阪府  
 (URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp)  
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長  
 氏名 西川 栄一 TEL (06) 4705 - 3781 (代)  
 決算取締役会開催日 平成15年5月16日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成15年6月19日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1 15年3月期の業績(平成14年3月26日~平成15年3月25日)

## (1) 経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	6,276	(6.4)	122	( )	83	( )
14年3月期	6,703	(4.6)	0	( )	94	( )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益率	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	10	( )	0.87		1.2	1.5	1.3
14年3月期	195	( )	16.20		20.9	1.3	1.4

(注) 期中平均株式数 15年3月期 12,094,107株 14年3月期 12,097,075株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年3月期	0	0	0	0	0	0	
14年3月期	0	0	0	0	0	0	

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
15年3月期	5,147		852		16.6	70	48	
14年3月期	5,749		867		15.1	71	70	

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 12,091,586株 14年3月期 12,096,611株  
 期末自己株式数 15年3月期 6,414株 14年3月期 1,389株

## 2 16年3月期の業績予想(平成15年3月26日~平成16年3月25日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中 間 期	2,900		80		80	
通 期	5,800		190		190	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)9円69銭

上記の予想は、現時点における見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、連結の添付資料をご参照ください。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	増 減 額
	平成 15 年 3 月 25 日現在	平成 14 年 3 月 25 日現在	
(資産の部)			
流動資産	2,489,780	2,664,870	175,089
現金及び預金	111,545	146,269	34,723
受取手形	95,259	223,543	128,284
売掛金	1,199,815	1,037,102	162,713
製品	766,973	859,893	92,920
原材料	146,427	152,427	6,000
仕掛品	50,686	50,532	153
前払費用	7,355	6,279	1,076
未収入金	10,832	9,885	946
短期貸付金	90,712	160,000	69,287
その他の流動資産	18,411	24,530	6,118
貸倒引当金	8,239	5,593	2,645
固定資産	2,657,618	3,084,164	426,545
有形固定資産	2,052,636	2,080,512	27,875
建築物	328,863	354,734	25,870
構築物	15,740	17,695	1,954
工具器具及び備品	5,374	5,425	50
土地	1,702,657	1,702,657	
無形固定資産	109	109	
電話加入権	109	109	
投資等	604,872	1,003,542	398,669
投資有価証券	246,521	594,080	347,599
子会社株式	320,000	330,000	10,000
長期貸付金	2,906	2,999	93
長期前払費用	1,017	1,378	361
破産更生債権	27,200	27,653	453
その他の投資	31,706	72,317	40,610
貸倒引当金	24,480	24,888	407
資産合計	5,147,399	5,749,034	601,635

科 目	当 期	前 期	増 減 額
	平成 15 年 3 月 25 日現在	平成 14 年 3 月 25 日現在	
( 負債の部 )			
流動負債	3,152,355	3,677,175	524,820
支 払 手 形	477,423	649,669	172,245
買 掛 金	587,843	617,271	29,427
短 期 借 入 金	1,993,550	2,303,000	309,450
未 払 金	21,258	5,506	15,752
未 払 法 人 税 等	2,440	1,900	540
未 払 費 用	13,701	24,958	11,257
預 り 金	41,437	44,460	3,022
賞 与 引 当 金	13,200	14,500	1,300
そ の 他 の 流 動 負 債	1,500	15,909	14,408
固定負債	1,142,882	1,204,559	61,676
長 期 借 入 金	350,950	342,500	8,450
退 職 給 付 引 当 金	55,144	55,708	563
繰 延 税 金 負 債	21,906	80,515	58,609
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	714,882	714,882	
そ の 他 の 固 定 負 債		10,953	10,953
負 債 合 計	4,295,238	4,881,734	586,496
( 資本の部 )			
資 本 金		968,900	968,900
資 本 準 備 金		556,467	556,467
利 益 準 備 金		133,893	133,893
再 評 価 差 額 金		987,218	987,218
欠 損 金		1,831,806	1,831,806
別 途 積 立 金		600,000	600,000
当 期 未 処 理 損 失		2,431,806	2,431,806
( うち 当期純損失 )		( 195,989 )	( 195,989 )
その他有価証券評価差額金		52,669	52,669
自 己 株 式		41	41
資 本 合 計		867,299	867,299
資 本 金	968,900		968,900
資 本 剰 余 金	556,467		556,467
資 本 準 備 金	556,467		556,467
利 益 剰 余 金	1,687,449		1,687,449
利 益 準 備 金	133,893		133,893
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	600,000		600,000
当 期 未 処 理 損 失	2,421,343		2,421,343
( うち、当期純利益 )	( 10,463 )		( 10,463 )
土 地 再 評 価 差 額 金	987,218		987,218
その他有価証券評価差額金	27,290		27,290
自 己 株 式	264		264
資 本 合 計	852,161		852,161
負債及び資本合計	5,147,399	5,749,034	601,635

## (2) 損益計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	増 減 額
	自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日	自平成 13 年 3 月 26 日 至平成 14 年 3 月 25 日	
(経常損益の部)			
営 業 損 益			
売 上 高	6,276,297	6,703,767	427,470
売 上 原 価	5,399,809	5,811,369	411,560
販売費及び一般管理費	753,731	891,465	137,733
営 業 利 益	122,757	933	121,824
営 業 外 損 益			
受取利息及び配当金	6,996	10,582	3,586
雑 収 入	79,771	80,582	811
営 業 外 収 益 計	86,767	91,165	4,397
支 払 利 息	61,754	96,491	34,737
雑 損 失	64,461	90,074	25,612
営 業 外 損 失 計	126,215	186,565	60,349
経常利益又は損失( )	83,309	94,467	177,776
(特別損益の部)			
特 別 利 益			
土 地 売 却 益		85,780	85,780
投資有価証券売却益	81,497	3,249	78,248
ゴルフ会員権売却益	16,964		16,964
特 別 利 益 計	98,461	89,029	9,432
特 別 損 失			
棚卸資産整理損		239,929	239,929
固定資産除却損		115,702	115,702
投資有価証券売却損	23,178		23,178
投資有価証券評価損	42,732	29,851	12,881
ゴルフ会員権売却損		23,670	23,670
ゴルフ会員権評価損		81,084	81,084
貸倒引当金繰入高	2,880		2,880
役員退職金	42,500	20,925	21,575
退職給付引当金繰入額	14,287	42,072	27,785
特別退職金	28,397	31,005	2,608
ヘッジ取引終了損失		22,194	22,194
前期損益修正損	14,892		14,892
特 別 損 失 計	168,867	606,434	437,566
税引前当期純利益又は純損失( )	12,903	611,871	624,775
法人税、住民税及び事業税	2,440	1,900	540
法人税等調整額		417,782	417,782
当期純利益又は純損失( )	10,463	195,989	206,452
前期繰越損失	2,431,806	2,812,755	380,948
再評価差額金取崩高		576,937	576,937
当 期 未 処 理 損 失	2,421,343	2,431,806	10,463

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 棚卸資産  
移動平均法による原価法
  - (2) 有価証券  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの……移動平均法による原価法
  - (3) デリバティブ  
時価法
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
定率法
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見積額を計上しています。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しています。  
なお、会計基準変更時差異（59,238千円）のうち14,287千円は特別損失処理をし、44,951千円については15年による按分額を費用処理しています。
4. 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……為替予約取引及び金利スワップ取引  
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金
  - (3) ヘッジ方針  
通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。  
また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. その他

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、これによる当期の損益への影響は軽微であります。

また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(2) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(注記事項)

金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

1. 貸借対照表関係

		当期		前期	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,398,068	千円	1,372,984	千円
(2) 受取手形割引高		660,846	"	576,350	"
(3) 担保に供している資産	有形固定資産	2,045,986	"	2,074,090	"
	投資有価証券	245,444	"	496,932	"
(4) 関係会社に対する資産負債	受取手形	955	"	7,131	"
	売掛金	15,459	"	6,547	"
	短期貸付金	80,000	"	160,000	"
	支払手形	24,573	"	48,154	"
	買掛金	106,785	"	108,180	"

(5) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 25 日

再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 186,094 千円

(6) 資本の欠損

商法施行規則第 72 条に規定する金額 1,821,607 千円

2. 損益計算書に関する事項

(1) 売上原価のうち関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。

	当期		前期	
紡績外注加工費	1,006,795	千円	1,033,012	千円
原料仕入高	45,739	"	51,877	"
紡績糸仕入高	84,527	"	159,142	"
生地仕入高	11,848	"	13,296	"
製品仕入高	26,103	"	27,917	"
計	1,175,013	"	1,285,246	"

(2) 棚卸資産整理損は処分損でありその明細は、次のとおりであります。

	当期		前期	
紡績糸		千円	44,832	千円
織物		"	72,414	"
編物		"	122,682	"
計		"	239,929	"

(3) 固定資産除却損の明細は、次のとおりであります。

	当期		前期	
建物		千円	80,306	千円
構築物		"	10,786	"
取壊費用		"	24,608	"
計		"	115,702	"

(4) 前期損益修正損は、前期に売却した土地の追加費用であります。

### 3.リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期		前期	
取得価額相当額	53,598	千円	109,569	千円
減価償却累計額相当額	29,801	〃	77,079	〃
期末残高相当額	23,797	〃	32,490	〃

(注)上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当期		前期	
一年以内	10,239	千円	11,979	千円
一年超	13,558	〃	20,510	〃
合計	23,797	〃	32,490	〃

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法によっています。

#### (3) 支払リース料

	当期		前期	
	12,276	千円	22,843	千円

### 4.税効果会計に関する事項

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度

(平成 15 年 3 月 25 日現在)

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	6,040
賞与引当金繰入限度超過額	3,521
退職給与引当金繰入限度超過額	20,187
投資有価証券評価損	30,485
ゴルフ会員権評価損	2,310
その他有価証券評価差額金	1,243
繰越欠損金	575,374
その他	5,112
繰延税金資産小計	644,274
評価性引当額	644,274
繰延税金資産の純額	
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	21,906
繰延税金負債小計	21,906
(再評価に係る繰延税金負債)	
再評価差額金	714,882

#### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.5
住民税均等割等	18.9
評価性引当金	
税務上の繰越欠損金の利用	45.1
その他の一時差異の増減	16.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9



- (3) 平成 15 年 3 月 31 日付の地方税法の改正により、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率(42.0%)は次期より 40.4%となります。この税率の変更により繰延税金負債は 834 千円減少、その他有価証券評価差額金は同額増加し、再評価に係る繰延税金負債は 27,233 千円減少、土地再評価差額金は同額増加いたします。

## 損失処理計算書

新内外綿株式会社  
(単位：千円)

摘 要	当期 自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日	前期 自平成 13 年 3 月 26 日 至平成 14 年 3 月 25 日	増 減 額
当期未処理損失	2,421,343	2,431,806	10,463
次期繰越損失	2,421,343	2,431,806	10,463

## 役員 の 異 動

---

新内外綿株式会社

### 1. その他の役員の変動(平成15年6月19日付の予定)

新任監査役候補 かわさき まさお  
川崎 凱夫 (現 新日本理化株式会社 常務取締役)  
(常勤予定)

株式会社の監査に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

略 歴 昭和40年 4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行  
昭和57年 6月 同行近鉄学園前支店支店長  
平成 4年 1月 同行秘書室長  
平成 5年 6月 新日本理化株式会社 取締役経理部長  
平成 7年 6月 同社常務取締役  
現在にいたる。

以 上